

台湾水産業の推移と変容 ～経済指標をメルクマールとして～

武井 敦夫*

台湾を焦点に経済資料を分析し、同地域の経済活動がどのように展開されているかを検討した。特に本論文では、東シナ海沿岸における台湾水産業の推移について考察した。

検討対象とした台湾水産業は、大陸中国のような経済データ面の問題が無く、検討を進めることが可能であった。1990年頃から、漁獲高は横ばいである。漁業の種類に関しては遠洋漁業が中心であるため、近海漁業の比重は減少している。しかしながら、環境面を加えて台湾水産業の役割について考えた場合、一般的に軽視されている台湾水産業の役割は再検討されるべきであると考えられる。

キーワード：台湾水産業、東シナ海、沿岸漁業、遠洋漁業、緑色国民経済核算

Marine Products Industry in Taiwan

Atsuo TAKEI

We analyzed the economical data of marine products industry and the change of it, especially we studied marine products industry in Taiwan. Aquatic products indicated a little increase over 1960-1990 and deep-sea fishery exceeded a half of the marine output.

In this thesis, we research marine products industry in Taiwan and the economical roll of the fishery business.

Keyword : Taiwan marine products industry, East China Sea, neighboring waters fishery, deep-sea fishery, green GDP

1. はじめに

現在目覚ましい発展を続けている東シナ海沿岸地域は、日本の産業や経済に多大な影響を与えている。本論文では、文部科学省の学術フロンティア研究プロジェクト「東アジアにおける陸圏・水圏を統合した環境情報システムの研究」の成果として、東シナ海沿岸地域、特に台湾の経済指標に着目し、台湾の産業や経済の推移について調査した結果を論じる。特にここでは台湾の経済環境の変化と台湾水産業について考えていきたいと思う。

近年の自然環境の変化は、水産業を取り巻く経営環境に大きな変化をもたらしている。特に漁獲高の減少は直接的に収入の減少をもたらし、操業のための重油価格の高騰などによる費用削減の限界を考慮すれば、実質的に収益は少なくなる。この場合、水産業を取り巻く経営環境が高度化するとともに、また国際化が進展することによって、水産業の経営上の厳しさは更に増すことになる。

しかしながら広義には人間の生命を支えている水産業は、国の重要産業の一つとして、その衰退を見過ごすことのできない産業である。台湾においても経済的な重要性はあまり高くないが、

社会的・文化的な重要性はかなり高くなっている。わが国との関係も鰻や水産加工品などにおいて密接である。このように密接な関係を持った台湾について、経済環境を中心に検討する。

2. 台湾の経済環境

まず台湾の経済環境について検討する。台湾は中国、日本、アメリカから影響を受けている。まず2006年における基本指標から概要を検討する。

図1に示すように台湾の名目国内総生産は順調に成長している。また四半期ベースで見ると、表1のように第4四半期に高い数値を示している。

日本と同様に島国である台湾は、日本の九州と同程度の国土を持ち、気候は海洋性である。首都である台北は地理的には日本の沖縄の南西諸島と同じくらいの緯度に位置し、気温や天候などに類似点が多い。このように地理的に近接であり、気候も類似しているが、社会環境および文化環境は中華世界の特徴が顕著である。例えば、公用語は中国語であり、特に多くの学校では「国語」と称して北京語（標準中国語）が教えられ、使用されている。但し、方言と言うにはその使用範囲が広いと思うが、台湾語（閩

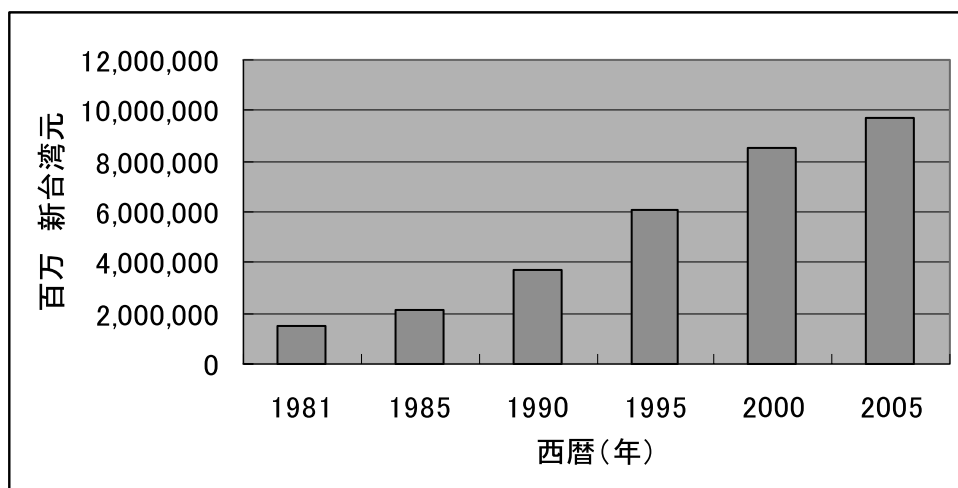


図1 台湾の名目国内総生産

南語)も広く使用されている。また、市街地の雰囲気などの様相や盛大に祝う旧正月(春節)や中秋節など行事の面でも、中華世界の性質が現れている。

台湾は日本との関係も深いが、中華世界の一員として他の中華世界とのつながりが強い。例えば、台湾海峡をはさんだ対岸になる福建省、古くからの関係が深く相互交流の盛んな香港、経済的な関係が強い広州、あるいは指導者の交流関係が深いシンガポールなどが存在している。また近年は、経済交流を中心にして中国(大陸)との関係が発展しており、上海市長が台北市を訪れたり、春節期間に上海と台北の間に直行便(中華航空)がとんだり、関係を深めつつある。このように広がりとおもひよこさを持つ中華世界の一員である台湾では、経済力および情報力が国家の安全と発展の源泉であるとの意識が強く、近年のIT(情報通信技術)を活用した経済活動に敏感である。

たとえば農業生産について見れば表2のようになっている、これまで農業に比重を置いていた産業構成が変化していることが伺える。特に合計の増減を見ても分かるように、近年の農業比重の減少は大きく、台湾の産業が農業から他へ変化しつつあることが理解される。

次に、台湾政治と台湾経済の現状および近年大きな問題となっているWTO加盟の影響について、その概要を論じてみたい。たとえば表3に示すように、台湾の製品輸出はタイなどの近隣アジア圏が多いが、日本、アメリカ、中国本土との関係も深い。政治的には統一派と独立派の対立を政治背景として変化がとても激しい。このことは経済についても当てはまり、日本やアメリカのIT不況の影響などを直接的に受けて、経済の変化がかなり激しくなる。このように台湾のおかれている環境のため、台湾企業は変化に対応する能力に優れている。しかしながら、安定的な発展は難しいため、規模的に大きな企業は少なく、財閥として少数の企業グループが存在しているのみである。

政治面ではこれまでどおりの統一派と独立派の対立が存在している。統一派は、現在も最大戦力となっている国民党とこれに関連する親民党が中心となっており、原則的に中国(大陸)との関係を深めて、将来の台湾については中国との連携によって考えていこうとする勢力である。

これに対して独立派は、李登輝前総統時代に結成された民進党を核にして、李登輝が旗振り役で2001年結成された台連がある。独立派は2・28事件などの戦後の中国(大陸)支配に対抗して、台湾の独自の活動を求める勢力であり、国際関係を広めることによって台湾の地位を高めようと考えている。これは日本の台湾統治時代に比べて、中国支配時代が過酷だったことの反映とも言われている。

そして李登輝前総統の時代、1988年に蔣経国元総統が亡くなった後に、これまでの軍事支配からの民主化が行われ、初めて台湾人の李登輝が総統になるとともに、12年を費やして民主化が進められた。また民主化の進展に伴って、これまで国民党の一党独裁であった政党政治において、民進党などの結成や政治活動が合法的に認められることになった。こうした流れの結果として、2000年5月には民進党の陳水扁が選挙で総統に就任し、民主化がある程度達成された。

しかしながら民進党の陳総統が就任することによって、中国(大陸)との関係が微妙なものになった。また台湾国内においても、民進党が議会の多数派と成りえていなかったため、陳総統は政策実行においてかなり不自由しているようである。

こうした状況下で、2001年12月に実施された立法委員選挙(日本の国会議員選挙にあたる)において、陳総統の率いる民進党は景気の問題もあってかなり不利であると考えられたが、台湾の独自性を志向する民衆の考えが反映されて民進党および台連が議席を伸ばした。しかしながら、議会において過半数を得るには至らず、陳総統はまだ不安定な政策運営を強いられている。また、2002年1月に行われた全国規模の地

表1 台湾の名目国内総生産（全産業・農林漁牧業・漁業）

単位：百万新台幣元

		全年	第1季	第2季	第3季	第4季
民国70年 (西暦1981年)	全産業	1,532,544	354,837	381,213	391,614	404,880
	農林漁牧業	128,815	29,051	34,401	26,968	38,395
	漁業	24,591	5,089	6,129	6,826	6,547
71年	全産業	1,636,793	384,863	409,958	415,516	426,456
	農林漁牧業	146,288	34,096	40,203	29,309	42,680
	漁業	26,787	5,535	6,792	6,995	7,465
72年	全産業	1,811,021	417,743	451,586	465,481	476,211
	農林漁牧業	152,620	35,279	44,551	29,492	43,298
	漁業	29,825	6,251	7,850	7,447	8,277
73年	全産業	2,032,095	477,374	517,491	520,403	516,827
	農林漁牧業	147,595	32,667	43,033	29,037	42,858
	漁業	31,806	6,334	8,091	8,366	9,015
74年	全産業	2,158,682	512,072	542,280	547,294	557,036
	農林漁牧業	142,207	31,987	40,094	28,233	41,893
	漁業	33,198	6,894	8,477	8,609	9,218
75年	全産業	2,476,516	576,527	605,555	640,267	654,167
	農林漁牧業	157,393	33,579	43,716	32,939	47,159
	漁業	36,701	7,587	8,911	9,762	10,441
76年	全産業	2,814,743	665,001	695,427	728,943	725,372
	農林漁牧業	170,739	37,485	46,839	37,581	48,834
	漁業	44,196	9,411	11,780	12,569	10,436
77年	全産業	3,051,007	717,723	748,691	787,789	796,804
	農林漁牧業	176,166	38,840	46,772	38,580	51,974
	漁業	44,212	9,135	11,946	12,604	10,527
78年	全産業	3,401,887	800,575	832,463	878,855	889,994
	農林漁牧業	191,405	46,314	54,173	40,698	50,220
	漁業	45,515	10,665	12,291	11,363	11,196
79年	全産業	3,704,661	885,574	897,405	958,899	962,783
	農林漁牧業	178,508	42,424	46,056	41,956	48,072
	漁業	46,509	10,451	10,914	13,573	11,571
80年	全産業	4,121,082	964,655	998,217	1,071,779	1,086,431
	農林漁牧業	180,435	41,336	46,310	40,989	51,800
	漁業	41,776	9,074	9,962	12,704	10,036
81年	全産業	4,592,603	1,089,990	1,111,169	1,181,487	1,209,957
	農林漁牧業	189,853	42,978	49,239	43,375	54,261
	漁業	43,138	8,838	10,022	13,073	11,205
82年	全産業	5,088,174	1,197,652	1,234,034	1,311,603	1,344,885
	農林漁牧業	212,671	48,651	54,878	46,883	62,259
	漁業	50,145	10,692	11,569	13,926	13,958

		全年	第1季	第2季	第3季	第4季
83年	全産業	5,579,849	1,318,736	1,351,972	1,441,988	1,467,153
	農林漁牧業	224,524	50,468	57,225	51,664	65,167
	漁業	50,776	11,187	11,916	14,711	12,962
84年	全産業	6,072,108	1,442,388	1,470,849	1,555,374	1,603,497
	農林漁牧業	241,458	56,152	62,745	55,793	66,768
	漁業	55,465	11,611	12,967	17,000	13,887
85年	全産業	6,686,982	1,586,607	1,619,901	1,714,579	1,765,895
	農林漁牧業	242,608	57,705	63,479	53,008	68,416
	漁業	54,266	11,387	13,006	15,643	14,230
86年	全産業	7,273,390	1,735,132	1,751,833	1,864,809	1,921,616
	農林漁牧業	208,671	49,977	55,142	45,180	58,372
	漁業	50,565	11,780	11,798	14,120	12,867
87年	全産業	7,826,230	1,890,843	1,912,203	1,997,840	2,025,344
	農林漁牧業	218,083	43,746	54,746	51,972	67,619
	漁業	50,554	10,917	11,664	14,753	13,220
88年	全産業	8,192,124	1,992,065	2,022,740	2,066,493	2,110,826
	農林漁牧業	234,625	61,447	63,979	50,443	58,756
	漁業	47,754	11,152	11,680	13,500	11,422
89年	全産業	8,509,216	2,079,943	2,067,986	2,177,711	2,183,576
	農林漁牧業	199,011	50,126	53,612	42,659	52,614
	漁業	41,915	11,031	9,581	11,441	9,862
90年	全産業	8,337,658	2,106,652	1,995,685	2,074,302	2,161,019
	農林漁牧業	182,826	42,012	48,820	41,958	50,036
	漁業	36,333	9,262	8,516	9,548	9,007
91年	全産業	8,717,431	2,148,186	2,089,135	2,213,676	2,266,434
	農林漁牧業	178,590	41,996	48,595	42,290	45,709
	漁業	37,824	9,891	8,218	10,154	9,561
92年	全産業	8,881,229	2,178,138	2,053,391	2,270,577	2,379,123
	農林漁牧業	174,665	41,338	49,400	38,679	45,248
	漁業	36,076	8,657	7,796	9,427	10,196
93年	全産業	9,372,387	2,337,124	2,225,873	2,402,295	2,407,095
	農林漁牧業	181,475	42,710	48,943	41,654	48,168
	漁業	35,567	8,099	7,500	9,204	10,764
94年	全産業	9,681,406	2,386,650	2,244,772	2,471,284	2,578,700
	農林漁牧業	189,759	46,142	48,582	43,929	51,106
	漁業	32,635	8,427	7,278	8,074	8,856
95年 (西暦2006年)	全産業	10,096,625	2,477,662	2,333,558	2,598,737	2,686,668
	農林漁牧業	181,709	44,471	49,123	42,111	46,004
	漁業	28,657	7,002	5,721	7,992	7,942

出典：台湾行政院主計処『国民経済動向統計季報』

表2 農業生産金額の増減

%

年度(民国年・西暦)	農耕業	畜牧業	林業	漁業	合計
84年 1995	2.76	27.89	-21.99	9.21	7.53
85年 1996	2.17	-2.63	4.63	-2.27	0.37
86年 1997	-2.52	-65.80	-18.02	-6.46	-13.63
87年 1998	-0.85	81.79	-28.68	0.12	4.49
88年 1999	3.13	58.88	47.52	-5.68	7.40
89年 2000	-7.60	-47.51	-28.05	-12.13	-15.14
90年 2001	-4.68	-20.66	3.20	-13.09	-8.03
91年 2002	-5.11	4.15	14.42	3.90	-2.42
92年 2003	-2.81	10.45	-8.23	-4.26	-1.91
93年 2004	3.47	-8.35	-3.75	-6.07	0.22

(台湾行政農業委員会の統計による：2005年の価格による。季節未調整値)

表3 国別製品輸出高

単位：千 新台湾元

	日本	美國	泰國	韓國	中國大陸	菲律賓
數量	111,755,394	68,928,244	185,674,550	30,417,310	33,750,445	28,345,407
價值	19,147,338	5,390,113	4,289,999	1,658,043	1,020,350	631,051

方市町村選挙においても、地方に根付いている国民党の力が強く、国民党が圧倒的に勝利した。こうした現状を見ても、台湾の政治はこれからも大きく変化していくと思われる。そして、その結果が直接あるいは間接に中国との関係に影響を及ぼすことになる。政治の現状から考えれば、中国と台湾の関係は流動的であると考えられる。特に、来年(2008年)に予定されている総統選挙において陳総統が再選されるか、あるいは国民党の馬英九が勝利するかなどの点に示されるように、統一派と独立派のどちらの力が強まるかによって、中国(大陸)との関係が変動することになる。

こうした政治の変化が経済環境にも大きな影響を及ぼしている。1997年のアジア通貨危機においても安定的に成長していた台湾経済は、2001年10月以降のアメリカIT不況による世界不況の影響を受けて、現在も日本と同様に不況が進行している。台湾経済は近年5%から6%程度の成長を成し遂げてきたが、この不況によって景気が落ち込み、2001年は-2%程度になると考えられている。またIT産業を中心とす

る不況のみならず、日本と同様に中国(大陸)への工場移転などの空洞化も進行しており、これも景気の足を引っ張っている。

不況の進行に伴って失業率も高まり、日本と類似して5.1%程度になっている。こうした失業率の高まりは、経済空洞化の結果として現れている。また台湾の現在の不況は、日本のバブル崩壊後の状況と同様に、不動産や株式などの資産価格の下落、金融機関や建設業などの倒産や不良債権の拡大が進行している。

こうした現状に対処するため、陳総統は2001年8月に政産学官の有識者を集めた経済諮問会議を開催し、台湾の方向を決定した。これによると、経済的にはWTO加盟を基礎として三通(通商、通航、通信)を進め、貿易の自由化を更に進めていくことを志向している。さらにIT不況の問題もあるが、知的経済を志向して、高付加価値で知識集約型の産業の推進は止められないと考えられる。

2002年1月1日にWTOに正式加盟し、第144番目の加盟国(地域)となった台湾は、その1ヶ月半後に、それまで輸入を禁止していた2058

品目の製品を中国から輸入することを解禁した。同年、IT部品の中国生産を認めるとともに、各種の貿易条例を改定した。たとえば「大陸地区人民関係条例」の改定によって、大陸資本の台湾における不動産投資が許可され、科学工業区や工業団地などへの投資が進められた。あるいは「在大陸地区従事投資或技術工作許可弁法」の改正によって、台湾資本の大陸投資が解禁された。この流れは翌年も継続され、経済交流は金融保健分野に及び、製品や人員の交流が増加した。こうした貿易の増加などによって、経済成長率もその後高まりつつある。

政治・経済が変化する状況下において、近年の台湾企業の関心事は、台湾と中国のWTO（世界貿易機関）同時加盟による中国市場への確実な進出である。これを具体化する場合の象徴的な課題である中国との三通（通信、通商、交通）について、台湾企業は経済成長を指向して推進の立場を採るものが多い。特に、台塑の王永慶に代表される有力企業（連合）は、積極的な進出がなければ台湾が出遅れてしまうことを強調している。そして進出の第一歩として、台湾政府は対中国融和策の一貫である直航便の就航を認可する「小三通」を開始した。これによって、福建省と台湾の交流が深まることは確実で、海産物など食品分野を中心に中国製品の台湾市場への流入が増える半面、福建省に台湾の家電量販店が出店を計画するなど、台湾製品の中国流入も増えると考えられる。さらに中国（大陸）への直接投資はかなり進んでおり、資本流出は急速に進行している。

こうした中国（大陸）との関係に対して、台湾自体も外資導入策を検討している。特に、情報産業、先端材料産業あるいは精密機械産業などの重点産業については、「華僑回国投資条例」あるいは「外国人投資条例」において、設備の特別償却・研究開発・重点地域振興などの優遇制度を設けて、資本の流入を図っているようである。しかしながら、経済の面においても流動的な面が多く、これからも課題も多くなっている。

る。

3. 台湾水産業について

このような経済環境において実際の産業がどのような活動をしているか、次に検討してみたい。特にここでは台湾水産業に着目する。また東シナ海を対象として研究するために、農林漁業の趨勢や具体的な漁獲高、水産品の流通などについて検討する。台湾については、中国のような経済データ面の問題は無く、検討を進めることが可能である。

まず漁獲高について見ると、図2に示すように1990年ごろまで増加した後、近年は横ばいである。

これを金額ベースで示せば図3のようになる。

これについて、表5に示されるように農林漁業のGDP産業別構成が近年減少していることを考慮すると、金額ベースの漁獲高があまり増加せず、産業としての比重が下がりつつあることが理解される。

またその中身について考えてみると、図4のように漁獲の構成について変化が見受けられる。（数値は表4を参照されたい。）

物量からも理解されるように、遠洋漁業の比重が高まりつつあり、近海漁業の割合は減少している。

このことは金額ベースでも見られ、漁業種類の面では遠洋漁業が中心であり、近海漁業については小さくなっている。さらに近年は養殖による商業中心の漁業も比重が高まっている。

表6の農林水産指数の変化からも理解されるように、農林水産業は伸びていない。しかしながら表7の「食用水産品の構成」に示されるように、生活を支える産業としての漁業の重要性は変わらないと考えられる。特に冷凍品の物量および金額の大きさから伺えるように、輸出のための製品として漁業の可能性は高いと考えられる。

台湾の地域的なばらつきについては、大きく

表4 漁獲生産量の推移

西暦	遠洋漁業合計 (物量：トン)	遠洋漁業合計 (金額：千 新台幣元)	近海漁業 合計(物量)	近海漁業 合計(金額)	沿岸漁業 合計(物量)
1959	76,411	563,852	88,167	695,853	33,573
1960	85,210	703,686	91,170	845,897	31,761
1961	106,147	745,783	112,927	795,308	34,525
1962	113,595	699,536	128,176	832,459	35,214
1963	119,881	775,410	139,081	972,646	40,489
1964	126,765	891,109	156,419	1,104,932	35,597
1965	135,949	1,014,509	156,566	1,265,351	33,688
1966	169,260	1,341,718	167,718	1,469,366	28,615
1967	189,068	1,559,406	182,628	1,585,399	29,158
1968	241,043	2,196,000	204,064	1,891,809	27,985
1969	254,770	2,436,105	218,211	2,146,243	29,254
1970	275,971	3,185,456	232,541	2,235,575	30,338
1971	293,014	3,570,401	247,429	2,627,589	30,515
1972	344,866	4,849,658	238,833	2,755,158	27,383
1973	362,385	5,752,244	260,298	3,896,154	26,130
1974	316,748	5,589,672	238,499	4,257,461	25,565
1975	326,707	4,963,720	293,259	5,104,210	29,540
1976	325,327	7,145,112	314,452	6,485,739	32,732
1977	337,222	9,020,886	324,379	8,647,651	33,079
1978	331,152	8,679,810	355,094	9,151,929	32,024
1979	341,911	10,687,691	364,708	12,180,294	36,380
1980	350,425	13,407,911	370,906	15,089,241	37,295
1981	321,567	15,235,194	346,203	16,584,578	39,265
1982	316,692	16,337,141	345,471	17,084,650	41,095
1983	319,888	17,134,339	320,495	17,981,542	46,907
1984	369,448	19,701,154	334,131	17,704,175	51,300
1985	413,692	21,523,827	316,417	17,099,790	54,467
1986	463,376	23,468,364	306,179	17,406,133	56,737
1987	573,933	28,554,528	300,649	18,823,566	53,905
1988	699,266	31,990,811	308,114	18,793,740	49,089
1989	734,441	33,502,923	333,799	24,660,819	49,794
1990	766,985	35,248,572	292,391	18,234,546	48,362
1991	714,263	32,203,991	266,945	17,457,328	41,231
1992	737,638	34,622,193	280,513	16,393,842	45,401
1993	834,965	42,700,613	258,601	17,285,500	43,443
1994	683,780	36,046,903	242,274	16,083,584	39,800
1995	709,543	43,084,074	255,981	16,930,516	43,496
1996	668,979	43,827,522	256,654	16,585,512	41,033
1997	748,256	49,041,322	247,575	16,672,657	40,576
1998	839,190	49,204,534	209,721	13,139,501	43,609
1999	854,667	48,914,010	205,645	13,429,640	39,911
2000	886,859	47,179,642	169,520	13,065,601	44,016
2001	795,622	46,659,957	159,863	12,334,240	49,559
2002	823,534	45,745,524	185,939	12,539,332	49,669
2003	877,663	47,201,835	193,482	12,762,399	63,739
2004	706,818	47,452,843	197,722	13,562,760	56,290
2005	752,118	43,602,060	201,669	12,850,750	52,956
2006	757,896	41,419,202	154,873	9,822,997	54,381

出典：行政院主計処の資料による

沿岸漁業 合計(金額)	海面養殖 合計(物量)	海面養殖 合計(金額)	内陸漁撈 合計(物量)	内陸漁撈 合計(金額)	内陸養殖 合計(物量)	内陸養殖 合計(金額)
277,093	6,446	41,429	1,684	14,742	40,047	529,093
285,701	7,839	54,571	1,969	18,840	41,191	560,273
271,119	9,924	68,588	1,483	13,292	47,429	630,179
252,466	9,129	57,366	1,421	11,716	39,511	471,901
273,862	9,818	57,789	1,306	10,782	40,154	518,506
256,818	10,388	60,734	1,325	12,810	45,904	642,576
274,426	10,683	61,439	1,326	13,530	43,478	647,294
254,611	12,313	77,675	1,173	13,541	46,198	708,494
254,923	13,752	92,091	1,183	14,222	42,433	639,653
275,475	15,553	130,965	1,483	19,389	41,042	679,780
305,301	15,345	150,512	1,592	21,266	41,747	780,460
345,616	17,891	310,426	1,578	21,911	54,834	1,057,568
381,179	17,446	306,876	1,440	20,098	60,323	1,444,202
389,115	19,433	386,498	1,912	26,195	61,903	2,239,066
456,506	24,912	694,429	2,182	33,570	82,577	3,397,891
566,841	29,378	852,516	2,587	47,075	85,094	3,984,034
633,439	31,314	1,148,306	2,868	64,545	96,263	5,464,204
884,290	30,936	1,189,689	2,629	66,525	104,524	5,792,042
984,378	31,039	1,379,894	2,593	76,135	108,601	8,177,196
1,112,360	32,795	2,010,289	2,369	66,582	131,610	10,786,581
1,287,942	31,498	2,461,155	2,640	89,139	152,190	12,267,917
1,348,626	29,988	2,869,542	2,701	93,711	145,021	12,201,198
1,922,721	31,002	3,243,345	2,715	115,654	170,924	13,249,628
2,166,655	35,835	3,863,549	2,827	129,376	180,601	16,520,932
2,580,498	39,182	4,345,376	2,498	123,908	201,611	19,846,591
2,803,123	40,350	3,767,648	2,711	127,859	204,659	20,272,400
2,851,376	36,067	3,291,319	2,409	125,277	214,668	2,201,409
3,317,986	28,266	2,302,910	2,183	96,534	237,846	28,688,128
3,244,498	29,520	1,923,580	2,255	99,709	275,908	33,308,880
2,694,774	34,617	2,928,669	3,424	177,994	266,357	31,549,720
4,220,016	37,073	3,231,512	3,877	202,076	212,681	23,293,003
3,960,095	36,507	3,040,645	3,494	180,376	307,756	28,489,929
3,516,865	31,192	2,597,564	2,327	91,686	260,693	27,658,639
3,326,754	33,958	3,086,938	1,781	80,605	227,690	26,205,101
3,270,613	35,105	3,463,073	1,688	102,554	250,170	26,352,871
3,430,129	33,185	3,083,369	1,456	74,321	254,780	30,483,070
3,976,013	33,230	3,183,258	1,211	58,738	253,404	33,330,973
4,256,372	34,889	3,135,683	444	34,160	237,636	29,591,761
4,524,162	31,354	2,878,316	412	18,170	238,893	24,074,194
4,382,122	26,033	4,201,394	467	24,009	229,179	23,183,990
4,284,732	24,035	3,388,202	580	28,558	239,151	20,395,621
4,544,135	28,282	3,550,237	557	26,200	228,117	22,362,701
4,401,583	27,052	3,374,643	609	30,202	286,036	23,587,111
4,616,573	29,037	3,636,404	608	29,929	317,954	26,240,557
5,987,298	34,701	4,366,849	475	29,545	330,368	27,302,045
6,797,825	37,388	4,288,991	255	14,960	289,012	27,147,149
5,348,941	34,922	3,996,371	207	13,538	272,352	27,297,307
5,961,055	34,571	4,084,174	155	7,709	281,711	24,584,409

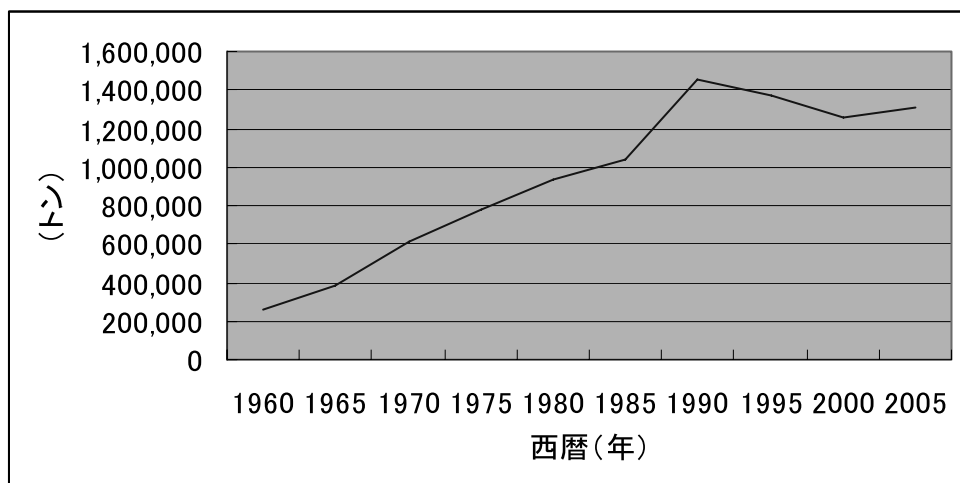


図2 台湾の漁獲高 (物量)

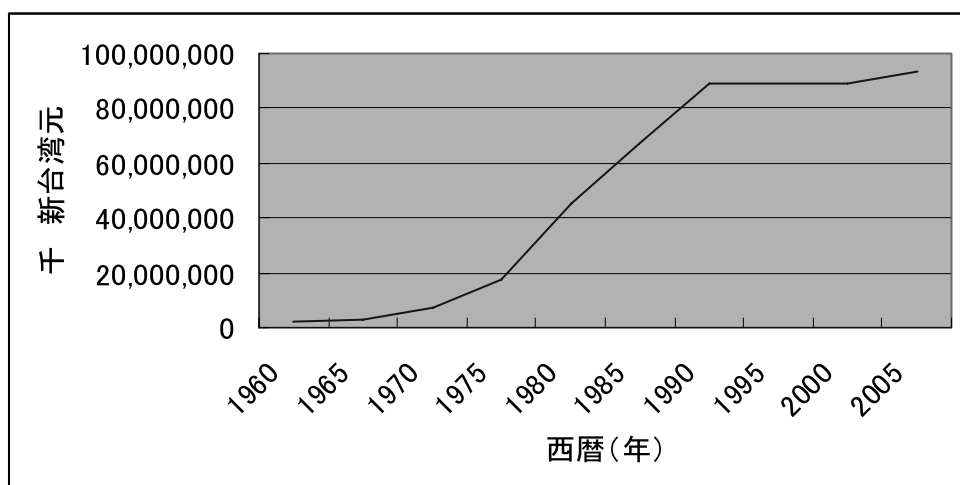


図3 台湾の漁獲高 (金額)

表5 農林漁業のGDP産業別構成 (実質)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
農林漁業	1.99%	1.93%	1.85%	1.85%	1.86%	1.79%	1.62%	1.43%	1.44%
GDP総計	9,013,354	9,531,425	10,081,059	9,862,183	10,319,445	10,680,631	11,337,829	11,798,929	12,350,638

出典：行政院主計処の資料による

北部、中部、南部に分けることができ、特に南部地域の漁獲高が大きい。また東部もある程度の漁獲がある。

特に漁港としての高雄市の重要性は高く、漁獲の多くが高雄周辺からのものであることを考えると、大消費地としての台北市を抱える北部

への食用水産品の送り出しは重要であると考えられる。具体的な地域別漁獲高については表8を参照されたい。これについては消費地に近い基隆市などの東部に加えて、生産地としての南部の数値が高くなっている。

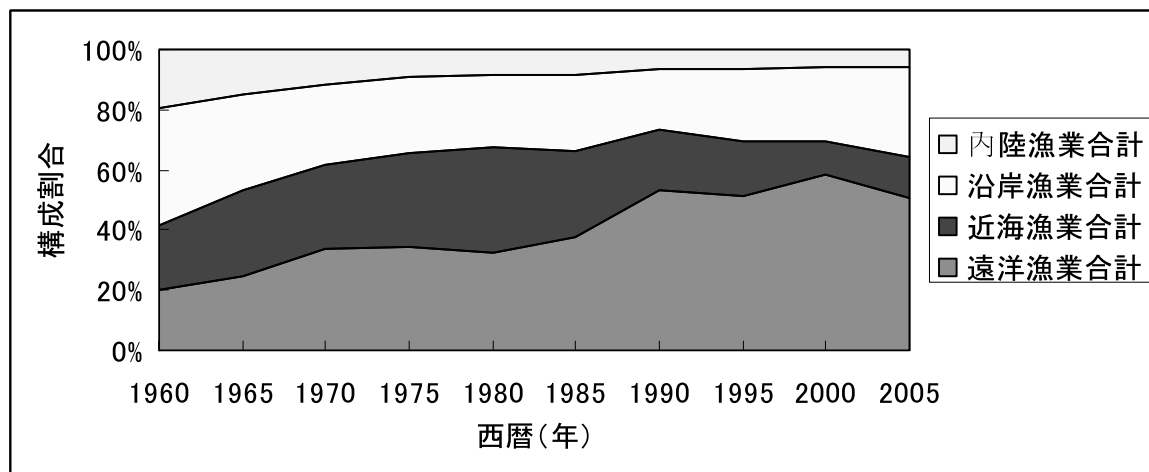


図4 台湾の漁獲構成 (物量)

表6 農林水産業指数伸び率 (前年比)

対象年月	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
農林水産業指数 伸び率(前年比)	-1.30	-5.52	1.14	2.20	-1.22	4.10	0.15	-4.23	-5.80

行政農業委員会の農業統計年報による

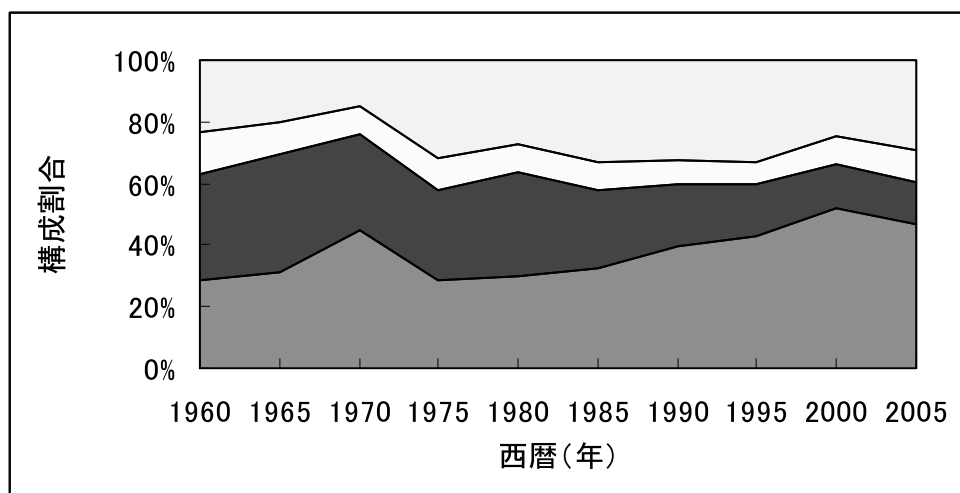


図5 台湾の漁獲構成 (金額)

4. おわりに

近年、台湾においても環境の重要性は意識されつつあり、「緑色国民所得」(Green GDP)によれば、環境要因による所得減損の約半分が水汚染によるものであった。表9に見られるよ

うに、近年は水汚染による所得減損は縮小しているものの、経済的な便益を確実に押し下げている。

これを産業に敷衍して考えた場合、研究の中心となる漁業において、漁獲高が頭打ちとなり、その経年的な推移において成長が図れないこと

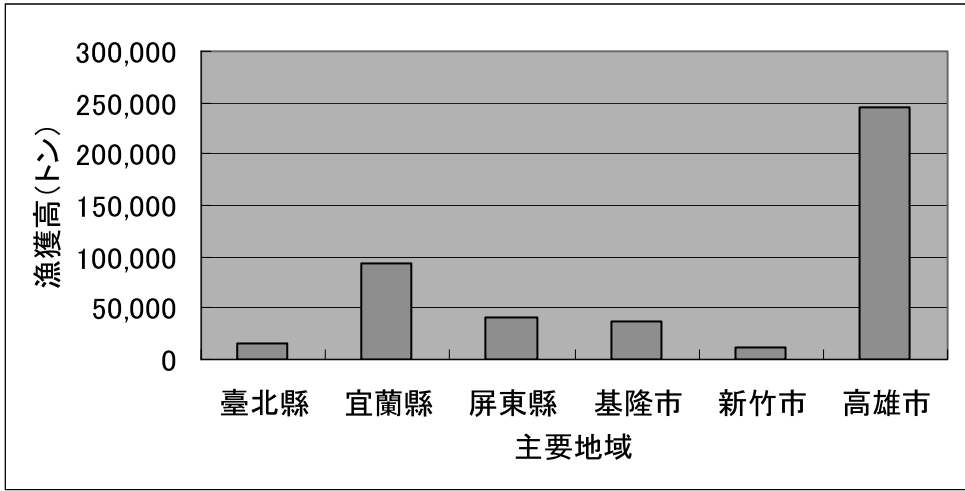


図6 台湾主要地域の漁獲高 (2005年)

になる。また地域的なばらつきに着目すれば、経済的な成長をより多く必要とする台湾南部および東部において、漁業による経済効果が得られなくなる。さらに水産製品について考えれば、冷凍食品を中心として、加工した製品を輸出に供するなどの経済効果を考えた活動について、原料部分に不安を抱えることになる。このため環境を考えた漁業が行われているかどうかなどの点について、様々な課題を見出すことができる。特に台湾については東シナ海の環境と人間活動の繋がりが重要であり、水産資源の供給先としての東シナ海の重要性は高まるばかりであると思った。

本論文では、台湾のおかれた政治・経済環境から検討を開始し、台湾の農林漁業に話を展開し、水産業の現状について分析した。近年は、政治・経済環境の変化が激しく、台湾についてもWTO加盟に見られるように大きな変化の波が東アジアに生じている。こうした変化に加えて台湾水産業は自然環境の変化にも対応を迫られている。環境に配慮した産業活動を展開することの重要性が以前にも増して高まっていると考えられる。

表8 地域別漁獲高

単位：内量はトン、価値は千 新台幣元

漁港	内量	価値
臺北縣	15,603	2,259,047
宜蘭縣	94,122	3,919,592
桃園縣	577	91,243
新竹縣	116	15,108
苗栗縣	1,506	205,819
臺中縣	987	79,980
彰化縣	530	57,100
雲林縣	134	17,376
嘉義縣	1,208	126,694
臺南縣	4,069	285,029
高雄縣	15,047	3,107,797
屏東縣	40,744	3,434,494
臺東縣	9,455	1,110,728
花蓮縣	2,762	265,025
澎湖縣	20,566	9,221,087
基隆市	37,905	2,847,250
新竹市	11,831	988,125
臺南市	3,117	258,212
高雄市	244,599	6,516,165
金馬地區	1,156	200,039
臺灣地區	506,360	35,097,600
金門縣	530	86,234
連江縣	521	94,730
總計	507,516	35,297,639

出典：行政院主計処の資料による

表7 食用水産品の構成

単位：産量はトン、価値は千 新台幣元

製品別 Products		臺灣地區 TAIWAN AREA	
		産量 Quantity	価値 Value
罐頭類 Canned Products	合計 Total	14,244	553,522.0
	水煮 In Brine	294	17,163.1
	油漬 In Oil	2,328	120,897.8
	調味 With Seasoning	11,622	415,461.2
冷凍冷蔵類 Frozen and Cold Storage Products	合計 Total	237,694	6,532,576.8
	冷蔵品 Cold Storage	—	—
	冷凍品 Frozen Food	233,101	5,903,086.5
	調理冷凍品 PPD. Frozen Food	4,594	629,490.3
燻製品 Smoked		131	18,318.0
乾製與鹽製品 Dried and Salted Products	合計 Total	7,806	697,895.2
	鹽製品 Salted	3	916.4
	鹽乾品 (塩乾品) Dry-salted	6,807	388,444.8
	素乾品 Dried	451	86,362.0
	煮乾品 Cooked & Dried	546	222,172.1
調味乾製品 Dried/Seasoning		2,373	656,184.8
魚翅 Fish Fin		117	95,481.6
魚卵 Mullet Roe		388	155,460.6
魚漿製品 Fish Paste		7,351	440,137.3
其他製品 Others	魚肝油及魚蝦油 Fish Liver & Oil	—	—
	洋菜 Agar	53	29,540.0

出典：行政院主計処の資料による

表9 緑色国民所得の推移

統計項目	83年	84年	85年	86年
一、国内生産毛額 (GDP)	6,673,939	7,252,757	7,944,595	8,610,139
二、固定資本消耗	636,818	694,251	761,071	830,687
三、国内生産淨額 (NDP)	6,037,121	6,558,506	7,183,524	7,779,452
四、自然資源折耗 (1)	21,121	13,653	23,352	18,031
- 占NDP比率 (%)	0.35	0.21	0.33	0.23
水資源 (地下水)	19,998	12,117	21,698	15,637
礦産與土石資源	1,123	1,536	1,654	2,394
大理石	192	189	209	208
石灰石	129	143	170	306
蛇紋石	39	37	47	44
白雲石	21	17	10	17
天然氣	498	883	987	1,403
凝結油	(61)	(25)	(11)	6
土石	304	293	242	411
五、環境質損 (2)	99,368	99,783	98,276	88,859
- 占NDP比率 (%)	1.65	1.52	1.37	1.14
空氣	22,950	21,375	24,621	23,727
水	49,225	48,485	44,806	41,956
固體廢棄物	27,193	29,923	28,850	23,176
六、折耗及質損合計 = (1) + (2)	120,489	113,436	121,629	106,890
- 占NDP比率 (%)	2.00	1.73	1.69	1.37
七、EDP I = NDP - (1)	6,016,000	6,544,853	7,160,172	7,761,421
八、緑色国民所得EDP II = EDP I - (2)	5,916,632	6,445,070	7,061,895	7,672,562

台湾行政院主計処『緑色国民所得』2006年版より転載

単位：百萬新台幣元

87年	88年	89年	90年	91年	92年	93年	94年
9,238,472	9,640,893	10,032,004	9,862,183	10,194,278	10,318,610	10,770,434	11,146,783
911,637	1,000,744	1,127,141	1,247,324	1,313,387	1,378,186	1,448,232	1,490,114
8,326,835	8,640,149	8,904,863	8,614,859	8,880,891	8,940,424	9,322,202	9,656,669
18,898	17,258	17,326	17,547	15,121	13,683	18,708	17,360
0.23	0.20	0.19	0.20	0.17	0.15	0.20	0.18
15,687	14,267	13,884	12,695	10,188	9,934	13,015	12,898
3,212	2,991	3,442	4,853	4,934	3,749	5,694	4,462
292	217	232	214	209	121	114	110
67	30	31	43	32	38	6	7
39	22	26	21	15	11	15	21
16	11	7	4	3	3	6	8
2,365	1,912	2,507	3,981	3,980	2,940	4,518	3,259
16	1	61	113	116	111	206	198
416	799	578	476	579	526	830	859
86,180	82,416	84,810	75,814	74,292	62,009	69,439	71,626
1.03	0.95	0.95	0.88	0.84	0.69	0.74	0.74
22,408	23,573	24,749	20,536	22,863	23,855	29,071	28,628
42,086	42,277	43,711	39,187	37,938	33,623	36,935	38,534
21,686	16,566	16,350	16,091	13,492	4,531	3,432	4,465
105,078	99,674	102,136	93,361	89,414	75,692	88,147	88,986
1.26	1.15	1.15	1.08	1.01	0.85	0.95	0.92
8,307,937	8,622,891	8,887,537	8,597,312	8,865,770	8,926,741	9,303,494	9,639,309
8,221,757	8,540,475	8,802,727	8,521,498	8,791,477	8,864,732	9,234,055	9,567,683

